

(別紙3)

平成27年度 指定管理者業務実績シート

作成年月日 平成28年6月16日

部	般法華支所	課	市民福祉課
---	-------	---	-------

施設名・所在地	函館市般法華高齢者福祉総合センター 函館市新浜町188番地2				
設置条例	函館市般法華高齢者福祉総合センター条例				
指定管理者名	社会福祉法人函館市社会福祉協議会	指定期間	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		
指定管理者の特別な要件	高齢者福祉総合センターを管理するうえで必要な資格を有していること。			選 定 区 分	公 募 非公募
設置目的	高齢者に対して各種の福祉サービスを提供し、高齢者の福祉の増進を図る。				
設置年月	平成12年8月1日	建設費	873,661,000円		
構造規模等 耐用年数	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造平屋建 延床面積2,209.50㎡ 50年				
開館時間 休館日等	開館時間 午前9時30分から午後4時まで 休館日等 日曜日および土曜日 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日 1月2日、1月3日および12月29日から12月31日までの日 （ただし、生活支援ハウスを除く）				
料金体系	生活支援ハウス利用料：別紙のとおり 老人デイサービスセンター：利用料金制を採用 利用者は、介護保険法の規定に基づき指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定介護予防サービス事業者または指定地域密着型介護予防サービス事業者に支払うべき額を指定管理者に支払わなければならない。				
1 指定管理者が行う業務の内容および実施状況					
(1) 管理業務					
・老人デイサービスセンターおよび生活支援ハウス（定員17名）に関すること。					
・施設の利用許可および制限に関すること。					
・施設維持管理に関すること。					
2 市民サービス向上のためのその他の取り組み実績					
・地域住民との交流を図るため、第12回福祉まつり開催（平成27年7月4日開催 150名参加）					
・交流事業（流しソーメン、バーベキュー、クリスマス会および豆まき実施 のべ124名参加）					
・地域の65歳以上のひとり暮らしの方へ安否確認のため年1回ふれあい弁当を配付など。					
3 市民ニーズの把握の実施状況					
・年4回利用者を対象にアンケートを実施し、結果を事業の改善に有効活用している。					
・今後においても、アンケートを継続実施し、利用者のニーズを把握する。					

4 施設の利用状況

・平成27年度の月別利用者数

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	740	729	755	739	730	705	777	711	761	745	713	786	8,891

・年度別利用者数

(人・千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数	9,472	9,019	8,161	8,597	8,891
使用料収入	615	808	866	1,380	443

※使用料収入については、生活支援ハウス入居者分

5 指定管理者の収支状況

(1) 生活支援ハウス

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	受託金収入	19,324	19,324	19,877	24,443
	計	19,324	19,324	19,877	24,443
支 出	人件費	7,861	7,216	7,252	9,750
	事務費	10,540	10,865	11,458	13,200
	事業費	923	1,243	1,167	606
	事業区分間繰入金支出				887
	計	19,324	19,324	19,877	24,443
当該施設の利用者一人当たり 税金投入コスト		3	3	3	3

(2) 通所介護事業

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	介護報酬収入	16,826	10,445	9,063	11,752
	利用料収入	2,305	1,500	1,525	2,269
	その他収入	129		4	
	計	19,260	11,945	10,592	14,021
支 出	人件費	15,389	12,393	10,938	9,352
	事務費	5,101	5,082	3,818	3,890
	事業費	1,249	617	430	713
	計	21,739	18,092	15,186	13,955
当該施設の利用者一人当たり 税金投入コスト		0	0	0	0

参考：その他施設内関連事業
(生きがい活動支援事業)

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	受託金収入	369	220	368	284
	利用料収入	79	51	78	54
	計	448	271	446	338
支 出	人件費支出	448	2	50	4
	事業費支出		269	396	334
	計	448	271	446	338
当該施設の利用者一人当たり 税金投入コスト		2	2	3	3

(生活支援短期宿泊事業)

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	受託金収入	377	257	487	59
	利用料収入	182	140	257	22
	計	559	397	744	81
支 出	人件費支出	559	397	744	81
	計	559	397	744	81
当該施設の利用者一人当たり 税金投入コスト		2	2	4	3

6 モニタリングの実施状況および指定管理者に対する改善指示等の実施状況

モニタリングで実施している業務日報・定期報告書などの確認や実地調査をした結果
適正に業務が処理されている。

7 指定管理者に対する評価

① 指定管理者の自己評価

区 分	評 価	評 価 の 内 容	課 題 と 今 後 の 対 応
業務の履行の 状況	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D	・業務処理要領に基づき施設の設備点検などを適切に行っている。 ・施設の公平・中立な立場で管理運営を行っている。	耐用年数が経過している機器等の一部には、部品の製造中止により修理不能となることから、計画的な備品の更新を図る。
サービスの 質の状況	☒ A ☐ B ☐ C ☐ D	・職員の資質向上を図るため毎月研修を実施している。	継続して研修を実施し、より一層のサービス向上を図る。
団体の経営 状況	☒ A ☐ B ☐ C	通所介護事業の経営改善に努めている。	収支均衡が図れるよう経営改善を一層進めていく。

② 市の指定管理者に対する実績評価

区 分	評 価	評 価 の 内 容	課 題 と 今 後 の 対 応
業務の履行の 状 況	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D	法令・協定書等を遵守し適正に管理・運営がなされている。	看護・介護職員の安定確保を図り、また、労働条件・賃金水準の向上に一層努めていただきたい。
サービスの 質 の 状 況	☐ A ☒ B ☐ C ☐ D	職員研修の実施に努め、利用者等に対し自主事業を実施するなど、サービスの向上に努めており適正な運営がなされている。	利用者などに対し積極的な情報提供や、地域と良好な関わりをもち、更なるサービスの向上に努めていただきたい。
団体の経営 状 況	☐ A ☒ B ☐ C	経営努力により通所介護事業所の経営が大幅に改善された。	今後も利用者確保、経営改善に一層努めていただきたい。

- A 協定書を遵守し、事業計画書および仕様書の水準以上がなされている。
(事業収支、経営状況に問題はない)
- B 協定書を遵守し、事業計画書および仕様書の水準どおり行われている。
(事業収支、経営状況の今後に注意を要する)
- C 協定書を遵守しているが、事業計画書および仕様書の水準をやや満たしておらず、課題がある。
(事業収支、経営状況に早急な改善を要する)
- D 協定書や事業計画書に不履行がある。または、業務水準を満たしていない。

別 紙

生活支援ハウス利用料

対象収入額による階層区分		利用料（月額）
1	1, 200, 000円以下	0 円
2	1, 200, 001円以上1, 300, 000円以下	4, 000円
3	1, 300, 001円以上1, 400, 000円以下	7, 000円
4	1, 400, 001円以上1, 500, 000円以下	10, 000円
5	1, 500, 001円以上1, 600, 000円以下	13, 000円
6	1, 600, 001円以上1, 700, 000円以下	16, 000円
7	1, 700, 001円以上1, 800, 000円以下	19, 000円
8	1, 800, 001円以上1, 900, 000円以下	22, 000円
9	1, 900, 001円以上2, 000, 000円以下	25, 000円
10	2, 000, 001円以上2, 100, 000円以下	30, 000円
11	2, 100, 001円以上2, 200, 000円以下	35, 000円
12	2, 200, 001円以上2, 300, 000円以下	40, 000円
13	2, 300, 001円以上2, 400, 000円以下	45, 000円
14	2, 400, 001円以上	50, 000円

備 考

- 1 「対象収入額」とは、利用者の前年の収入額（収入として認定することが適当でない見舞金等を除く。）から、租税、社会保険料、医療費等の必要経費を控除した額をいう。
- 2 夫婦共利用している場合は、夫婦の対象収入額の合算額の2分の1の額を夫婦それぞれの対象収入額とするものとし、その額が150万円以下であるときは、該当する階層区分の利用料から3割を減額した額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）をそれぞれの利用料とする。